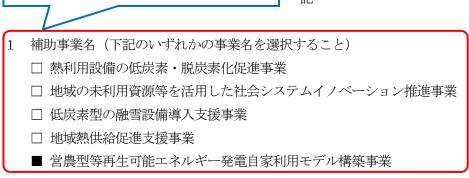
【記入例】様式第1交付申請書(営農型事業) 様式第1(第5条関係) 協会発行の交付の内示の通知に 記載の GAI 事業番号を記入 G A J 事業番号: **221 X Y Y Y** 令和3年 8月20日 申請日を記入 一般社団法人温室効果ガス審査協会 代表理事殿 住所は都道府県から記入 申請者 住 所 東京都千代田区神田△△町 1-1-1 代表者の正しい職を記入 氏名又は名称 □□株式会社 代表者の職・氏名 代表取締役社長 ○○ 太郎 令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業) 交付申請書 令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による 脱炭素化推進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付につ いて下記のとおり申請します。 なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法 律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30 年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。 必ず申請する事業の□を黒塗りの■にする。 記



□ 地域熱供給促進支援事業
 ■ 営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業
 2 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
 様式第1別紙2 経費内訳の(8)補助金所要額を記入
 3 補助金交付申請額
 12,345,000円
 補助金交付申請額に消費税が含まれていない場合は、0と記入する。
 1/2

## 【記入例】様式第1交付申請書(営農型事業)

4 補助事業に要する経費 別紙2 経費内訳のとおり

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 令和4年 1月10日

事業完了予定日(原則は支払い完了 予定日)を記入

遅くとも令和4年2月28日以前

6 その他参考資料

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

総務部 総務部長 □□ 一太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

総務課 係長 〇〇 二郎

(3) 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

電 話:03-ABCD-WXYZ

 $\forall - \nu$ : marujiro@ $\bigcirc$ 0. co. jp

代表事業者の法人・団体等に属する(1)責任 者及び(2)担当者を記入(属さない第三者は 不可)。様式第1別紙1実施計画書の代表事 業者の事業実施責任者及び事務連絡先と必ず しも一致する必要はありません。

(3)連絡先は、責任者もしくは担当者に確実 に連絡が取れる電話番号及び E メールアド レスを記入。

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概 要、経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立 から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1 会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対 照表及び損益計算書)) 及び定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3 ヶ月以内のもの)) を添付すること(申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、 その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書 を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法 人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されて いない場合には、添付を要しない。)。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書 を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事 業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

注1:「6 その他参考資料」は、応募申請時に提出済み資料から変更・追加が無ければ添付不要。

但し、変更・追加がある場合は、変更点・追加点を朱書きあるいはマークアップした資料を添付

注2:本様式の改ざんは一切認められません。改ざんした場合、再提出になります。

注3:記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字とすること。